

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	自然保護関係事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	自然保護関係事業				係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	昭和57年度頃	終了年度	継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費
		政策名	12 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	35 水と緑の保全と活用				目	環境保全費
基本事業名	35-3 生態系の保全			市民協働の状況	協働可能だが予定なし			

2 事業概要	事業概要	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。	
	対象	自然環境保全地域（池の尻）	
	手段 (活動指標)	年間9回の巡回を実施する	
	意図 (成果指標)	自然環境保全地域の適正な保全を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 巡視回数	回	9	1	9	2	22.2%	9
	②							
	③							
	① 異常発見件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	9,030		38,000
	② 委託料	円	37,000	4,100	37,000	0	-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	20,000	20,000	20,000	20,000	0.0%	20,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	57,000	24,100	57,000	29,030	20.5%	58,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	36,000	4,100	36,000	8,200	100.0%	36,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	21,000	20,000	21,000	20,830	4.2%	22,000
	収入合計	円	57,000	24,100	57,000	29,030	20.5%	58,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	40	40	40	140	250.0%	144
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	168,000	168,000	168,000	588,000	250.0%	604,800
	総費用 (A+B)	円	225,000	192,100	225,000	617,030	221.2%	662,800

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	池の尻自然環境保全地域の巡視を2回実施した。道路状況や山腹等の状況がよくないことから、2回までとし、委託せず職員により実施した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針) 結果	「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミズバショウだけの群生地としては、県内最大規模といわれ、その他、モリアオガエルやクロサンショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれており、この自然環境を後世に伝承していくため引き続き事業を継続していく必要がある。しかし、県事業であることを踏まえ、今後の市の関わり方について協議する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略策定事業			担当課	環境安全課	
	予算事業名	生物多様性地域戦略策定事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			衛生費	
		政策名	12 自然環境の保全・継承			保健衛生費	
施策名		35 水と緑の保全と活用				環境保全費	
	基本事業名	35-3 生態系の保全			市民協働の状況	協働している	

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全のために市内の生態系等について調査・検討を行い、生物多様性地域戦略の策定を行う。
	対象	人、自然
	手段(活動指標)	庁内会議や策定協議会で素案を検討する。シンポジウムの開催やパブリックコメント等意見収集や周知啓発を行う。
	意図(成果指標)	魚津市の生物多様性における将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 策定協議会開催回数	回	2	2	4	4	100.0%	1
	② 庁内会議開催回数	回	1	1	6	6	100.0%	1
	③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	1	1	1	2	200.0%	0
	① 魚津市生物多様性地域戦略策定	件	0	0	1	1	100.0%	0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,315,000	547,116	2,590,800	2,076,539	279.5%	219,000
	② 委託料	円	3,869,000	1,102,500	4,700,000	3,591,000	225.7%	67,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	40,000	11,018	16,000	11,275	2.3%	
	⑤ その他	円	5,126,000	1,122,725	2,069,000	1,154,980	2.9%	214,000
	支出合計(A)	円	10,350,000	2,783,359	9,375,800	6,833,794	145.5%	500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	10,336,000	2,431,665	9,890,000	5,933,650	144.0%	
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	14,000	0	6,000	0		
	⑤ 一般財源	円	0	351,694	0	900,144	155.9%	500,000
	収入合計	円	10,350,000	2,783,359	9,896,000	6,833,794	145.5%	500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	900	900	1,220	1,220	35.6%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	5,124,000	5,124,000	35.6%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	14,130,000	6,563,359	14,499,800	11,957,794	82.2%	3,020,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内会議(6回)や策定協議会(4回)を開催し、戦略素案を検討した。平成26年1月22日答申 ・ 市民等の意見収集や周知啓発等のため、シンポジウムの開催(2回)や事業所調査、パブリックコメントを行った。 ・ 平成26年3月に戦略の策定を終え、市民への周知のため、概要版を作成し、世帯配布した。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価
	後(課題及び今)			評価結果	平成26年度に「生物多様性うおづ戦略」を策定したところであるが、戦略に基づいた政策等を展開されるよう関係部課等と連携していかなければならない。		

1 基本項目	事務事業名	鳥獣適正管理事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	鳥獣適正管理事業				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費	
		政策名	12 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費	
		施策名	35 水と緑の保全と活用				目	環境保全費	
	基本事業名	35-3 生態系の保全				市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロール、捕獲、追払いなどを実施。 野生鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を図る。	
	対象	市民・野生鳥獣	
	手段 (活動指標)	・鳥獣被害対策実施隊を編成、パトロール、捕獲、追払い等を実施 ・市職員鳥獣被害対策実施補助員の編成、射撃練習等を実施 ・テレメトリーによるサル群の行動調査 ・わな免許取得補助	
	意図 (成果指標)	・野生鳥獣からの人的被害を防止 ・農作物被害の防止、軽減	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 実施隊出勤回数	回	180	631	600	583	97.2%	600
	② 市補助事業を活用してわな免許を取得した者	人	10	5	6	5	83.3%	6
	③							
	① 農作物被害額	千円	8,000	5,190	7,000	4,940	70.6%	7,000
	② 人身被害件数(クマ等の大型獣)	件	0	0	0	0		0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	324,000	171,304	472,000	308,941	80.3%	521,000
	② 委託料	円	1,335,735	1,335,735	1,450,000	1,439,478	7.8%	1,466,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	157,265	63,900	242,000	166,500	160.6%	243,000
	⑤ その他	円	701,000	538,720	441,000	280,590	-47.9%	751,000
	支出合計(A)	円	2,518,000	2,109,659	2,605,000	2,195,509	4.1%	2,981,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	300,000	350,000	359,000	348,000	-0.6%	350,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,218,000	1,759,659	2,246,000	1,847,509	5.0%	2,631,000
	収入合計	円	2,518,000	2,109,659	2,605,000	2,195,509	4.1%	2,981,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	900	1,000	900	1,060	6.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	4,200,000	3,780,000	4,452,000	6.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	6,298,000	6,309,659	6,385,000	6,647,509	5.4%	6,761,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害発生地域の住民に、市補助事業を活用したわな免許の取得を促し、官民一体となった被害対策を推進する。 平成25年度は鳥獣被害対策実施隊と有害鳥獣捕獲隊の2つを鳥獣被害対策実施隊に一本化する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針) 結果	野生鳥獣による農作物等の被害は拡大しており、対策の強化、充実を図る必要がある。しかし、実施隊と行政だけによる対策には限界があることから、被害発生地域等の住民を巻き込んだ連携体制を整え、対策の強化を図る必要がある。また、「わな免許」取得促進と自主防衛意識の高揚に努めることも大切である。加えて、市職員有害鳥獣捕獲隊の本格的活動を推進する必要がある。			評価結果		